

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養岬太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,884,705	2,796,903	3,834,441
経常損益 (千円)	40,094	17,924	31,826
四半期(当期)純利益 (千円)	27,062	364,619	16,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,840	364,905	17,188
純資産額 (千円)	494,457	849,333	484,789
総資産額 (千円)	2,489,041	2,578,013	2,364,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.07	27.90	1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	32.9	20.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損金額 (円)	1.57	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策により円高の是正や株価が回復する中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど穏やかな回復基調となりましたが、一方、新興国経済の成長鈍化や消費税引き上げに伴う影響が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況となりました。

当社グループの属する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費抑制による印刷物需要の低迷や競争激化による受注単価下落、材料費の値上がりなど厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は、印刷内製化の推進、営業人員の増強等による新規顧客開拓及び固定費の更なる削減等のコスト改善を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27億96百万円（前年同四半期3.0%減収）となり、内訳は、写真製版売上高8億18百万円（前年同四半期16.3%減収）、印刷売上高18億71百万円（前年同四半期4.5%増収）、商品売上高1億7百万円（前年同四半期8.2%減収）となりました。損益面につきましては、営業利益30百万円、経常利益17百万円、四半期純利益は土地売却益等により3億64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億13百万円増加しました。流動資産は19億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億97百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1億71百万円増加し、受取手形が32百万円増加したことによるものです。固定資産は、5億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少しました。これは主に、関西事業所売却により、土地が1億32百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は17億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億51百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が1億10百万円減少、長期未払金が43百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,971,000	12,971	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,971	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 光陽社	東京都新宿区改代町29番 地	326,000	-	326,000	2.43
計	-	326,000	-	326,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

尚、当社の会計監査人であった霞が関監査法人が、平成25年10月1日付けで、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴い、当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の会計監査人は、太陽A S G有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,196	850,974
受取手形	³ 197,228	³ 229,897
売掛金	613,669	505,714
商品	8,573	8,785
仕掛品	117,267	121,027
原材料及び貯蔵品	31,254	27,587
その他	40,913	241,541
貸倒引当金	5,084	4,603
流動資産合計	1,683,018	1,980,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,214	163,598
機械及び装置(純額)	189,263	155,533
車両運搬具(純額)	0	0
土地	202,507	70,377
リース資産(純額)	413	0
その他(純額)	9,285	14,954
有形固定資産合計	548,684	404,463
無形固定資産		
のれん	15,552	2,827
その他	46,022	40,106
無形固定資産合計	61,574	42,934
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935	5,221
破産更生債権等	23,746	11,529
差入保証金	61,925	60,904
保険積立金	-	72,047
その他	4,424	11,686
貸倒引当金	23,761	11,699
投資その他の資産合計	71,270	149,689
固定資産合計	681,529	597,087
資産合計	2,364,548	2,578,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,522	321,037
買掛金	238,852	176,517
短期借入金	² 135,444	² 135,444
リース債務	491	-
未払金	59,584	54,916
未払法人税等	19,400	2,231
賞与引当金	16,831	17,435
その他	124,500	186,015
流動負債合計	910,628	893,596
固定負債		
長期借入金	² 498,746	² 387,913
長期未払金	43,010	-
退職給付引当金	427,374	447,009
その他	-	160
固定負債合計	969,131	835,082
負債合計	1,879,759	1,728,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,587,554	1,222,934
自己株式	35,338	35,698
株主資本合計	486,066	850,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	991
その他の包括利益累計額合計	1,277	991
純資産合計	484,789	849,333
負債純資産合計	2,364,548	2,578,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,884,705	2,796,903
売上原価	2,211,610	2,149,804
売上総利益	673,094	647,099
販売費及び一般管理費	632,002	616,619
営業利益	41,092	30,480
営業外収益		
受取利息	157	212
受取配当金	255	315
受取賃貸料	1,488	1,258
作業くず売却益	9,565	7,796
保険配当金	4,694	-
貸倒引当金戻入額	-	1,661
その他	1,003	2,600
営業外収益合計	17,163	13,844
営業外費用		
支払利息	14,480	11,916
支払補償費	2,769	14,483
その他	911	-
営業外費用合計	18,162	26,400
経常利益	40,094	17,924
特別利益		
固定資産売却益	-	374,047
特別利益合計	-	374,047
特別損失		
固定資産除却損	-	679
事務所移転費用	-	17,732
特別損失合計	-	18,411
税金等調整前四半期純利益	40,094	373,560
法人税、住民税及び事業税	13,031	8,941
法人税等合計	13,031	8,941
少数株主損益調整前四半期純利益	27,062	364,619
四半期純利益	27,062	364,619

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,062	364,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	285
その他の包括利益合計	222	285
四半期包括利益	26,840	364,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,840	364,905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	50,032千円	- 千円

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金360,560千円(短期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金318,980千円(短期借入金55,440千円、長期借入金263,540千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日

満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	10,443千円	11,296千円
合計	10,443千円	11,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	82,776千円	67,070千円
のれんの償却額	12,725	12,725

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円7銭	27円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,062	364,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,062	364,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,069	13,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。